

「信託」を通じ高齢化社会に貢献



三井住友信託銀行 大分支店長
玉井 信哉氏

- ①池井戸潤
- ②家でのんびり
- ③真玉海岸の夕日

三井住友信託銀行は国内唯一の独立系信託銀行であり、県内唯一の信託銀行として資産の管理・運用・承継など県民のさまざまなニーズに込えている。

「信託銀行は、通常の銀行で扱う預金や住宅ローンなどに加えて相続、贈与、不動産などの幅広い業務分野を持つことが特徴です。また、その専門性を生かして、皆さまのニーズに合わせたコンサルティングを行っています。『わが家には相続税は関係ない』と考えていた方も多いと思いますが、最近の関心が高まっています」と玉井支店長。基礎控除額の引き下げで相続税の課税対象者が増加したことや、相続が「争続」になるケースが多いとメディアで取り上げられることなどが背景にあり、「相続や

贈与に関するご相談が増えてきています」と語る。

超高齢社会を迎える中、高齢者が財産管理や相続に悩むケースは少なくない。三井住友信託銀行では「遺言」「生前贈与」「葬儀費用などの準備」「財産管理のサポート」といった将来の不安に備える信託商品の他、社会的要請に備えて成年後見制度を支える商品も販売しており、大分支店でも「かなりのペースで申し込みがある」という。また、社会貢献のために寄付や贈与を行う商品、孫や子の教育資金や結婚・子育て資金を贈与する商品など、多彩なラインアップを誇る。「時代とともに必要とされる商品・サービスは変化していきます。高齢化社会で次の世代に資産移転する

『世代循環』の橋渡しで、子・孫世代の資産形成や経済発展に役立っていきたい」

同支店は昨年末に開店40周年を迎え、「大分の今昔写真ロビー展」健康、老後の楽しみ方などをテーマにした「シルバークラレッジ」セミナー、「大分支店限定キャンペーン」など多彩な企画を展開。

「大分のお客さまへ資産に関する質の高いコンサルティングを行うことで、不可欠な存在の金融機関になっていきたい。『信託銀行らしいサービス』を通じて、これからも大分の皆さまに愛され、支持され続けるお店づくりを進めていきたい」と新年の抱負を語った。



相続の相談などさまざまなニーズに応える